

2018年1月9日 全6頁

雇用者数の伸びは+14.8万人へ減速

2017年12月米雇用統計：労働需給のひっ迫が続く中、底堅い結果

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2017年12月の非農業部門雇用者数は前月差+14.8万人と前月から伸びが鈍化し、市場予想（Bloomberg調査：同+19.0万人）を下回った。ただし、完全雇用下における雇用者数の伸びの目安は毎月+10万人前後と考えられ、雇用者数は底堅いペースでの増加が続いていると言える。
- 家計調査による12月の失業率は前月から横ばいの4.1%と、市場予想通りの結果となった。失業率は引き続き低水準にあり、労働需給は非常にタイトな状況が続いている。就業率は前月から横ばいの60.1%、労働参加率も前月から横ばいの62.7%となり、労働市場全体として前月と同様の状態が維持される結果であった。
- 12月の民間部門の平均時給は前月から9セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想通りの結果であった。民間部門時給の前年比変化率は+2.5%と、前月の同+2.4%から加速しており、このところの減速傾向に歯止めが掛かる形となったと言える。しかし、直近のピークである2016年末や、賃金上昇率の再加速への期待感が高まっていた2017年7-9月期に比べると依然伸び率は小さく、力強さを欠く状態が続いている。
- 底堅い内・外需の拡大によって、企業マインドは高い水準を維持しており、企業による労働需要は先行きも高水準で推移する公算が大きい。加えて、税制改革が成立したことで企業の採用意欲が一層活発化することへの期待感が高まっている。しかし、労働供給がボトルネックとなり、これまでのように毎月+20万人を上回る雇用者数の増加を維持することは困難とみられる。

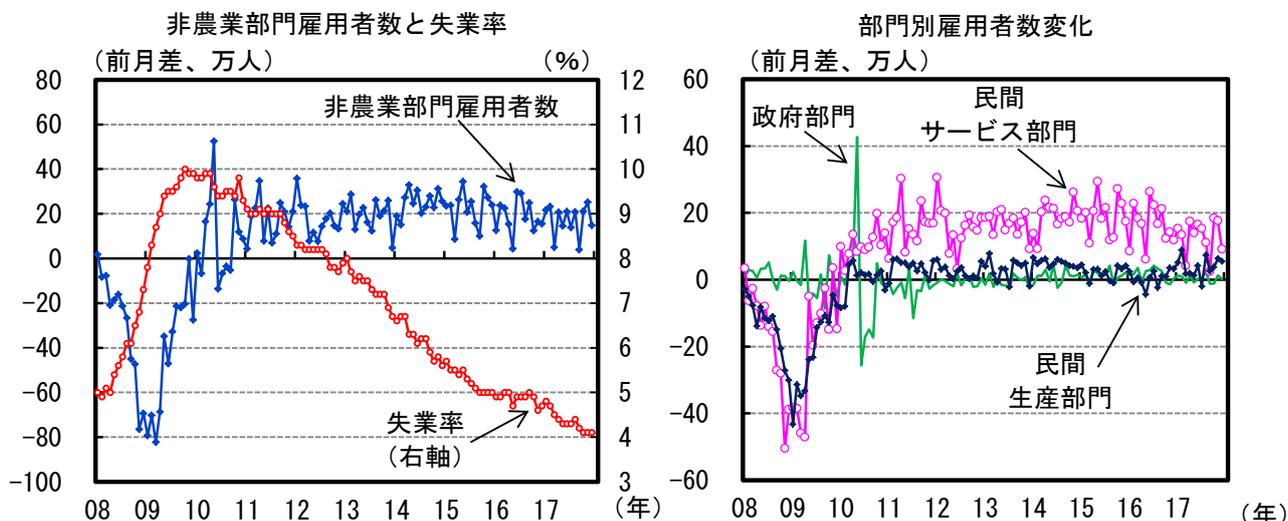
非農業部門雇用者数は市場予想を下回るが、底堅いペースを維持

2017年12月の非農業部門雇用者数は前月差+14.8万人と前月から伸びが鈍化し、市場予想(Bloomberg調査:同+19.0万人)を下回った。過去分に関して、11月分が上方修正される一方で、10月分は下方修正され、2ヵ月合計では▲0.9万人の下方修正となっており、過去分の修正を含めても想定より弱い結果となった。ただし、完全雇用下における雇用者数の伸びの目安は毎月+10万人前後と考えられ、今回の結果を過度に悲観的に捉える必要はない。雇用者数は底堅いペースでの増加が続いていると言える。

サービス部門の雇用者数が減速

12月の雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門雇用者数は前月差+14.6万人となり、前月の同+23.9万人から大きく伸びが縮小した。減速の主因は、サービス部門の雇用者数が同+9.1万人と緩やかな伸びに留まったことである。加えて、生産部門の雇用者数も同+5.5万人と5ヵ月連続の増加を維持しつつ、増加幅は前月から鈍化した。政府部門については、教育関連を中心に州政府の雇用者数が減少に転じたことが、全体の伸びを抑制する要因となり、同+0.2万人と前月から増加幅が縮小した。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

今回、サービス部門の雇用者数の伸びが鈍化した最大の要因は、前月好調だった小売業の雇用者数が前月差▲2.03万人と減少に転じたことである。小売業のうち、百貨店などを含む一般小売が同▲2.73万人と大きく減少したことが全体を押し下げた。また、雇用者数の増加傾向は続いているものの専門・企業向けサービス業、教育・医療の2業種で、雇用者数の伸びが縮小したことも、サービス部門全体の減速の要因となった。専門・企業向けサービス業は、会計・経理関係での雇用者数減少が全体の足を引っ張り、同+1.9万人と2016年1月以来の低い伸びに留まった。教育・医療については、教育関連の雇用者数が減少に転じたことを主因に、同+

2.8万人まで伸びが縮小した。

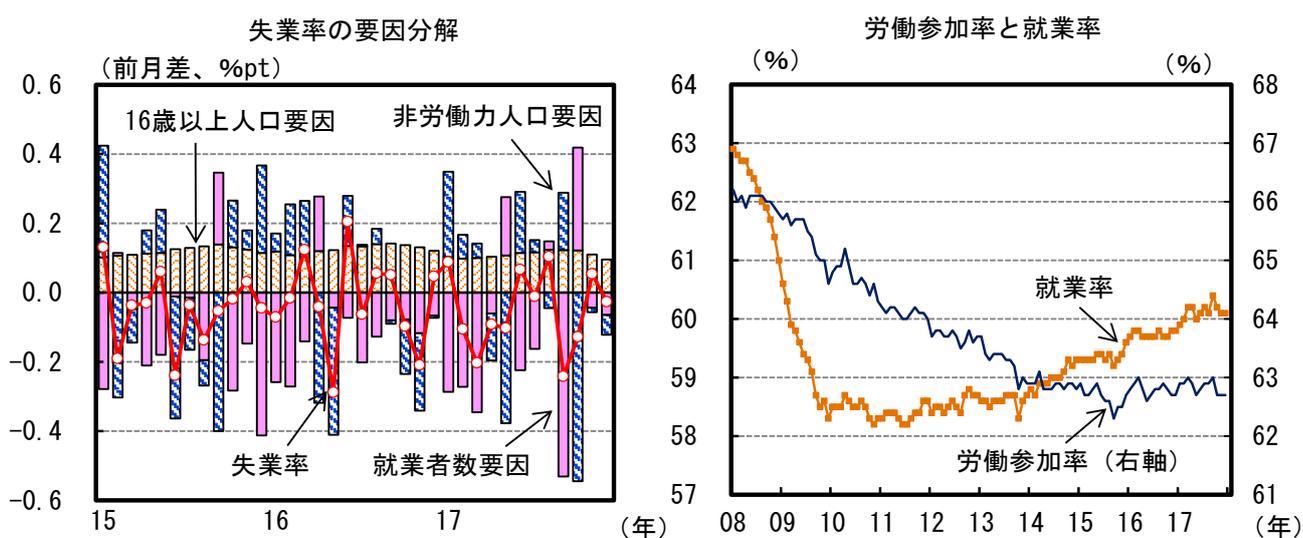
生産部門の内訳を見ると、住居関連が好調で、建設業の雇用者数が前月差+3.0万人と前月から加速したものの、製造業（同+2.5万人）、鉱業・林業（同横ばい）の減速によって、生産部門全体では前月から伸びが鈍化した。製造業の減速の主因となったのは耐久財関連製造業の雇用者数の伸びが同+2.1万人と、前月の同+2.6万人から縮小したことである。しかし、個別業種の動向を見ると、前月から雇用者数が減少したのは家具（同▲0.07万人）のみであり、大半の業種では雇用者数が増加している。耐久財関連製造業全体の雇用者数の伸びは、前月から縮小したとはいえ、過去の推移と比べると低くなく、底堅い推移が続いていると言える。一方、非耐久財関連製造業は、食品（同+0.45万人）、化学（同+0.19万人）の増加が下支えとなり、同+0.4万人と増加を維持した。しかし、石油・石炭製品（同▲0.19万人）、紙・同製品（同▲0.12万人）など、雇用者数が減少した業種も多く、相対的に軟調な結果となった。

失業率、就業率、労働参加率、いずれも横ばい

家計調査による12月の失業率は前月から横ばいの4.1%と、市場予想通りの結果となった。失業率は引き続き低水準にあり、労働需給は非常にタイトな状況が続いている。

失業率の前月からの変化の内訳を見ると、人口増加が失業率を押し上げる要因となる一方、就業者数の増加（前月差+10.4万人）、および非労働力人口の増加（同+9.6万人）が失業率を押し下げる要因となり、全体として横ばいを維持した。就業率は前月から横ばいの60.1%、労働参加率も前月から横ばいの62.7%となり、労働市場全体として前月と同様の状態が維持される結果であった。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月、2017年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

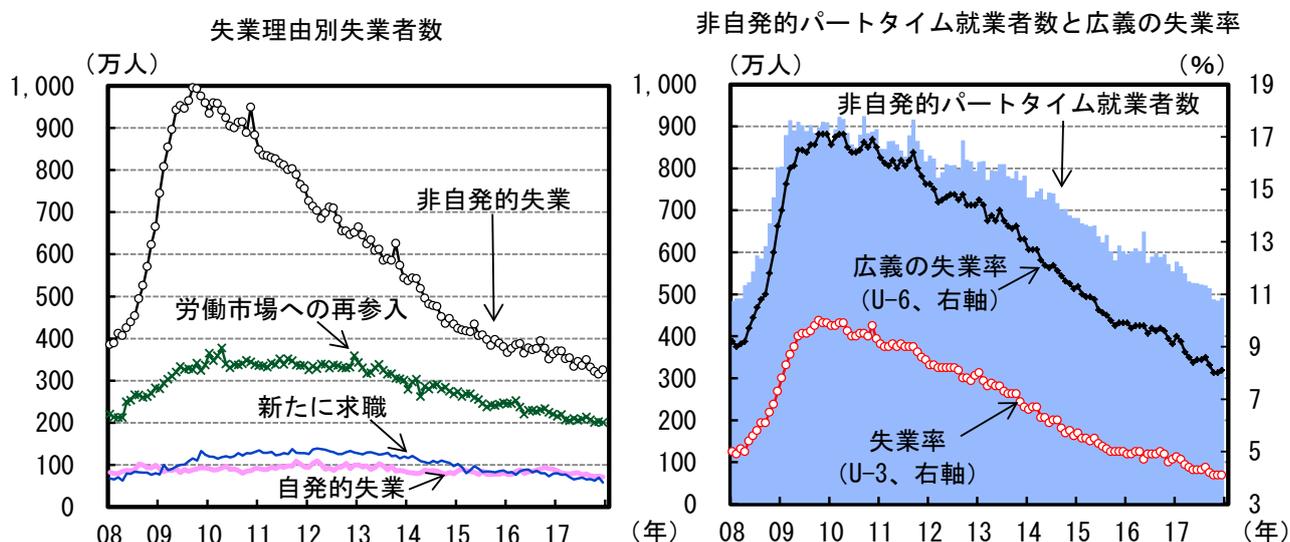
労働市場からの退出が失業者数減少の一因に

失業者数は前月差▲4.0万人と2ヵ月ぶりに減少した。内訳を失業理由別に見ると、「新たに求職」が同▲11.6万人と大きく減少したことが、失業者全体が減少する主な要因となった。また、「労働市場への再参入」が同▲2.2万人となったほか、「自発的失業」が同▲2.4万人減少した。失業者数の減少自体はポジティブに評価できるが、今回、非労働力人口が増加したことを併せて考えると、失業者の一部は就職を諦めて労働市場から退出したとみられ、やや割り引いて見る必要がある。

一方で、会社都合による「非自発的失業」は、レイオフによる失業者が前月差▲3.5万人と減少したものの、レイオフ以外による失業者が同+13.9万人増加し、全体としては同+10.5万人と4ヵ月ぶりの増加に転じた。均して見た非自発的失業者の減少トレンドは継続しており、過度に悲観視する必要はないが、単月としては良くない結果となった。

就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差+6.4万人と2017年1月以来の増加に転じ、491.5万人となった。非自発的パートタイム就業者が増加したことで、通常失業率（U-3）が前月から横ばいとなる中、広義失業率（U-6）¹は、同+0.1%pt上昇し、8.1%となった。

図表3：失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



¹ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

時給の減速に歯止めが掛かるも、なおも力強さを欠く

12月の民間部門の平均時給は前月から9セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想通りの結果であった。民間部門時給の前年比変化率は+2.5%と、前月の同+2.4%から加速しており、このところの減速傾向に歯止めが掛かる形となったと言える。しかし、直近のピークである2016年末や、賃金上昇率の再加速への期待感が高まった2017年7-9月期に比べると依然伸び率は小さく、力強さを欠く状態が続いている。

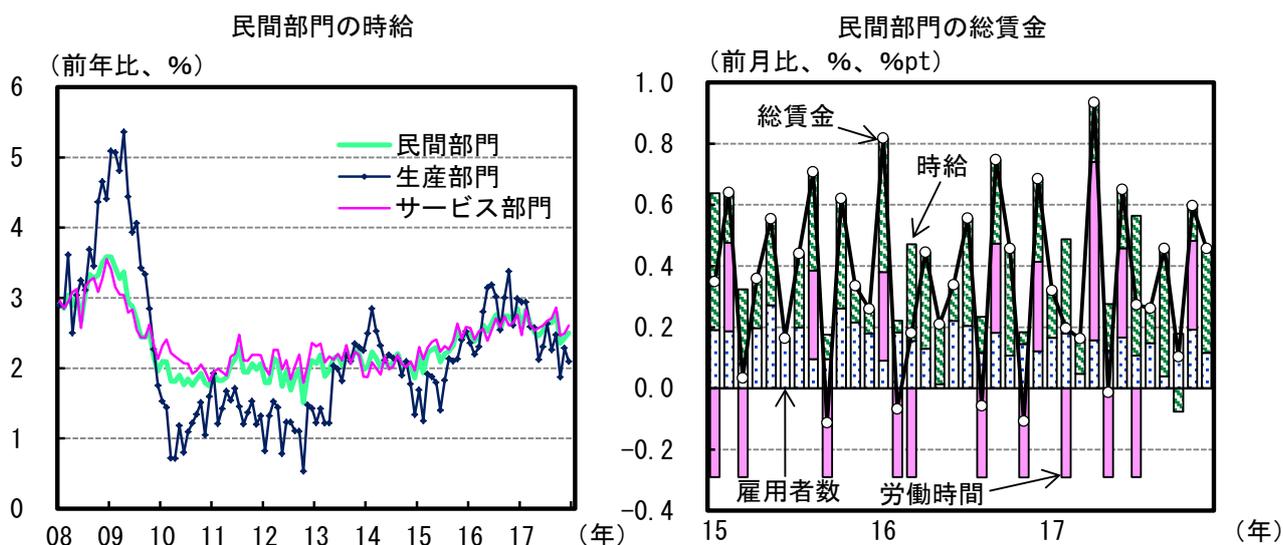
前月比ベースの賃金動向を部門別に見ると、サービス部門が前月比+0.3%、生産部門では同+0.2%となり、サービス部門の伸びが全体を牽引した。

サービス部門の内訳では、金融業が前月比+0.6%と高い伸びとなったほか、専門・企業向けサービス業（同+0.4%）、運輸・倉庫業（同+0.4%）が押し上げに寄与した。一方で、公益については、同▲0.3%と2ヵ月連続で前月から低下している。

生産部門では、雇用者数の伸びが堅調だった建設業は前月比+0.2%と2ヵ月連続で上昇した。鉱業・林業、製造業は、どちらも同+0.1%と2ヵ月ぶりの上昇に転じたが、いずれも前月の低下幅に比べて小幅な伸びに留まった。

12月の週平均労働時間は、サービス部門で前月から+0.1時間増加、生産部門では前月から横ばいとなり、民間部門全体では前月から横ばいの34.5時間となった。労働時間は前月から横ばいとなったものの、雇用者数、時給の増加により、12月の民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は、前月比+0.5%と7ヵ月連続の増加となった。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

税制改革による採用意欲の活発化に期待も、労働供給がボトルネックに

労働市場の先行きに関して、緩やかな雇用者数の増加が続き、労働需給はタイトな状況が続くと見込まれる。底堅い内・外需の拡大によって、企業マインドは高い水準を維持しており、企業による労働需要は先行きも高水準で推移する公算が大きい。加えて、税制改革が成立したことで企業の採用意欲が一層活発化することへの期待感が高まっている。

しかし、失業率は既に長期均衡である自然失業率を下回る水準にあるとみられ、労働供給の増加余地は限られてきている。労働需要は先行きも底堅く推移する公算が大きいですが、労働供給がボトルネックとなり、毎月の雇用者数の伸びは鈍化していくと見込まれる。過去に比べて低位にある労働参加率が上昇することによる、雇用者数の増加余地はあると考えられる。だが、それを踏まえても、これまでのように毎月+20万人を上回る雇用者数の増加を維持することは困難とみられる。

一方、労働需給のひっ迫が続くことで、賃金上昇率は再加速していくと見込む。各種サーベイでの企業によるコメントなどを見ても、労働力不足に対する懸念は一層高まっており、活用できる労働力が限られる中で、賃金上昇圧力は着実に強まっている。ただし、労働力を確保するために、賃金以外の労働条件の改善、例えば、より柔軟な働き方や技能訓練などを提供するという企業の動きも報告されており、賃金上昇率はあくまで緩やかに加速していくと見込まれる。

今回の雇用統計では、雇用者数の着実な増加基調が確認されたものの、賃金については再加速を確信させるほどの強さは見られなかったことから、FRB（連邦準備制度理事会）が追加利上げに踏み切る決定打とはならないと考えられる。次回の1月30日～31日のFOMC（連邦公開市場委員会）は、利上げが決定された2017年12月のFOMCからの期間も短いこともあり、追加利上げが決定される可能性は低い。FOMC参加者は引き続き、2%のインフレ目標達成に向けて、とりわけ物価、賃金動向を見極めつつ、次回の利上げのタイミングを探っていくとみられる。